

塩尻市集中改革プラン付属資料(経費削減等の財政効果)

(単位:百万円)

項 目		効果額(計画額)							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合 計		
歳 入	超過課税の実施、法定外税新設								
	税の徴収対策		18	18	17	17	17	87	
	使用料・手数料の見直し		8	9	10	11	12	50	
	未利用財産の売り払い等		27	7	7	7	7	55	
	その他								
	計		53	34	34	35	36	192	
歳 出	職員削減				21	42	63	84	210
		うち退職者の不補充			21	42	63	84	210
		うち嘱託職員等の活用を除いた分			21	42	63	84	210
	人件費削減	職員	給 料						
			手 当	11	21	31	41	51	155
		三役等特別職	給 料						
			手 当						
		議員	報 酬						
			手 当						
	計		11	21	31	41	51	155	
	その他								
	小 計		11	42	73	104	135	365	
	組織の統廃合		30	30	50	70	90	270	
	民間委託による事務事業費削減		23	51	56	61	66	257	
	うち指定管理者制度導入によるもの		18	43	43	46	49	199	
	施設等維持費の見直し		3	3	3	3	3	15	
	補助金等の整理合理化		27	58	88	118	148	439	
	内部管理経費の見直し								
	その他事務事業の整理合理化		23	53	83	103	133	395	
	その他								
計		106	195	280	355	440	1,376		
合 計		117	237	353	459	575	1,741		
投資的経費の見直し		15	15	15	15	15	75		
再 計		185	286	402	509	626	2,008		

注) 効果が継続する措置については、毎年度効果が発生するものとして効果額を加算しています。

ただし、集中改革プラン本編中の[H11～H16効果額]は、効果の継続を考慮していません。